

日加バイオ産学官イノベーション  
会議開催

大学発の創薬・医療機器シーズ  
の産業化への道筋を議論



Michael May氏

カナダ・オンタリオ州政府在日事務所およびインディージャパンの主催による日加バイオ産学官イノベーション会議が6月15日、横浜で開催された。会議では再生医療に関する産学連携事業をカナダで展開するCentre for Commercialization of Regenerative Medicine (CCRM)のCEOであるMichael May氏の講演を中心に、国内のベンチャーキャピタルおよびバイオベンチャーの講演者を交えた意見交換が行われた。

はじめに、May氏がCCRMの取り組みを紹介。CCRMはカナダ連邦政府および民間の出資で設立された組織で、再生医療の商業化を促進するために大学・病院・研究機関などの研究者による研究者委員会や20以上の病院や製薬・医療機器企業のコンソーシアムを組織しており、革新的シーズとニーズのマッチングの精度向上を目指している。さらに、従来の産学連携で問題となっていた大学研究の完成度を補うための研究部門と設備も保有している。また京都大学の山中教授などがアドバイザーボードに名を連ね、最先端の研究動向をつかみながら、昨今長期化、大規模化しており研究偏重になりがちな研究を補い、創業支援などの中間段階を含めた事業創出やライセンスングを担うという。

次いで、大学発ベンチャーに主に投資してきたベンチャーキャピタル(VC)ジャフコの伊藤 毅グループリーダーが国内バイオベンチャーへの近年の投資状況について、「数はリーマンショック以前の水準からは減ったものの質は高まっている」と期待を述べた。

現在、伊藤氏は文科省大学発新産業創出拠点プロジェクトの事業プロモータとして医療機器・医療材料に注目しており、VCの目から有力なシーズに研究助成金を割り当てるとともに、商業化に向けたビジネスプランの策定支援や契約支援を行っている。伊藤氏は、VCにとってはリスクが高く支援の手を出しにくかった早期のシーズに対しても、本プロジェクトを活用して育成するとした。

国内創薬ベンチャーの先駆けであるエムズサイエンス元社長の嶋内明彦氏は、現在の再生医療関連では自己免疫細胞治療の市場規模が年間4億ドルと最大だが、同種幹細胞治療はOSIRIS社のProchymalがカナダで承認されたことをきっかけに市場は飛躍的に拡大するとの予測を示した。一方で、規制緩和および事業家や投資家によるリスクの過剰回避が国内における産業の障壁になるとの警鐘を鳴らし、1つでも大きなバイオベンチャーの成功例を示すことが国際競争に遅れないために不可欠とした。

会議を主催したインディージャパン代表取締役テクニカルディレクターの津田真吾氏は、CCRMの先進的な取り組みは国内で新たな事業を展開しようとする多くの人に必ずいいヒントになるとし、本会合のように近い距離で異なる業界や人種が交流することが重要だと締めくくった。インディージャパンは、ライフサイエンスを中心に、新規事業の立ち上げ支援を専門にコンサルティングを行っている。